

市議会だより



神秘の光体験！ほたるいか海上観光

平成24年3月定例会一覧

開会 3月2日
閉会 3月21日
会期20日間

○本会議（主な内容）

2日 会期の決定

提案理由説明

補足説明

5日 補足説明

9日 代表質問・一般質問

12日 一般質問

議案の委員会付託

21日 委員長報告・質疑・討論・採決

追加提案

提案理由説明・採決

議員提出議案

提案理由説明・質疑・討論・採決

議員派遣

○委員会

12・21日 議会運営委員会

13・14日 総務文教消防委員会

15・16日 産業厚生建設委員会

○議案の審議結果

予算（原案可決）

条例（原案可決）

その他（原案可決）

その他（原案承認）

人事（原案同意）

人事（原案異議なし）

議員提出（原案可決）

議員提出（原案否決）

合計

58件 1件 3件 3件 2件 1件 22件 15件 11件

議会を傍聴しませんか。次回の定例会は6月です。

◇平成24年度当初予算総額 215億9,822万3千円を可決！ (前年度比較3.8%の増)

3月定例会

市議会3月定例会は、3月2日から21日までの20日間の会期で開催されました。

審議した案件は、平成24年度一般会計予算をはじめ、平成23年度一般会計補正予算から条例等の市長提出議案53件（追加議案5件を含む）、議員提出議案4件及び議員派遣の合計58件です。

審議の結果、市長提出議案の53件は原案どおり可決、承認並びに同意等なされました。また、議員提出議案の3件は原案どおり可決されましたが、1件について原案否決となり、議員派遣は可決されました。

本会議

◇3月2日に本会議を開き、まず会期を21日までの20日間と決めた後に、平成24年度一般会計予算や平成23年度一般会計補正予算をはじめとした予算及び条例等の市長提出議案48件が一括上程され、市長から提案理由の説明がありました。

一旦、本会議を閉じ、全体委員会を開いて担当部課長から議案の補足説明がありました。（5日も補足説明）

◇9日、12日は代表質問及び一般質問が行われ、13名の議員が市政一般に対する質問及び提出案件に対する

質疑を行いました。

質疑終了後に市長提出議案を所管の各常任委員会へ付託しました。

◇最終日の21日には本会議を再開し、総務文教消防・産業厚生建設の各常任委員長から、それぞれの付託議案の審査結果等の報告がありました。

次に、議案第1号に対する反対討論が1名の議員からあり、続いて、議案第3号から第6号、議案第16号、議案第18号及び議案第20号に対する反対討論が1名、そして、今定例会に上程された全ての議案に対する賛成討論が1名の議員から各々なされました。

分離採決の結果、議案第1号は、

各常任委員長の報告のとおり賛成多数で可決、議案第5号及び議案第20号の2議案については、産業厚生建設委員長の報告のとおり賛成多数で可決、議案第3号、議案第4号、議案第6号、議案第16号及び議案第18号の5議案についても産業厚生建設委員長の報告のとおり賛成多数で可決されました。

また、その他の40議案は一括して採決され、各常任委員長の報告のとおり賛成全員で可決・承認されました。

その後、市長から人事案件として、滑川市公平委員会委員に酒井眞理子氏の選任と滑川市固定資産評価審査委員会委員に石川新作氏の選任、人権擁護委員候補者に細岡雪子氏、野嶋三千代氏、石倉美代子氏の推薦について追加提案され、それぞれ同意または異議なしといたしました。

続いて議員提出議案4件の提案理由説明の後、採決を行い3件は可決、1件については否決されました。

最後に議員派遣を議決して、3月定例会を閉会といたしました。

日誌

Table of dates and events from 2012 to 2013, including meetings with various committees and organizations.

代表質問
3月定例会では13名の議員が質問を行い、42項目について市当局の見解を求めました。
質問と答弁の主な内容は次のとおりです。
(すべての質問等詳細を記録した会議録は、6月中旬頃までに、市立図書館に配付する予定です)
※質問者の最後のQは、掲載外の質問事項です。

Table of dates and events from 2013 to 2014, including meetings with various committees and organizations.

代表質問



1 新年度予算について
2 児童生徒が安全で安心して学校生活をするために
3 国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の各事業の今後の見直しについて
(会派「一心クラブ」) 中川 勲議員

Q市民の生活に密着した要望に対する予算が少ないのではないかと。
A上田市長 安心して子どもを生み育てられる環境づくりを目指し、中学校終了まで医療費無料化、多様化する保護者のニーズに即応した特別保育事業や放課後児童対策事業の拡充、がんの早期発見・治療につなげるための「GO!5・0!」がん検診強化事業、介護予防事業や道路、河川、上下水道などについては、限られた財源の中で計画的に整備をすすめる。
Q3・11東日本大震災以来、防災・減災が叫ばれている中、予算が少ないのでは。
A上田市長 避難施設に指定され耐震診断を終えていない4施設の診断費や市庁舎耐震補強費のほかに、希望者に有償ではあるが、防災ラジオの導入費や土砂災害ハザードマップ作成費を計上した。
Q各学校において避難所としての防災機能の強化と実践的な防災教育の充実は図られているのか。
A石川教育長 各学校において、学校防災計画、学校安全計画、危機管理計画を作成し、教育指導計画に位置づけて、学校職員全員が児童・生徒の安全確保の指導の仕方等の共通理解を図っている。また、避難経路図を掲示し、児童・生徒には集合場所の確認をするなど具体的に指導している。
Q中学校において武道が必修化されるが指導体制や指導員の確保は万全か。
A石川教育長 滑川・早月の両中学校において、引き続き柔道を選択する予定で、指導体制は各学校において必ず有段者が指導にあたる。また、市内の柔道指導者のご協力をいただき強化に努める。事故防止には、十分な準備運動と基本動作やわざに力を入れ、受け身の練習に取り組ませ、心の面を最重点に指導していく。
Q保険料の値上げは市民に大きな負担になるが。
A小幡産業民生部長 疾病の早期発見、早期治療の観点から、特定健康診査やがん・ミニドック検査の受診率の向上、ジェネリック医薬品の普及、適正な受診指導に努める。また、予防の観点から、介護予防教室、食育教育を開催し、保険料を抑制する。

代表質問



1 北陸新幹線開業に伴いJRから分離される並行在来線について
 2 下水道施設(終末処理場・中継ポンプ施設・下水管)の耐震対策は
 (会派)自民改革クラブ会長 砂原 孝議員

Q 並行在来線の三セク会社移行について、本年7月に準備会社を設置し、15億円の出資割合も決定され、県内市町村が27%の4億円、本市負担1千百万円が予算に計上されている。市議会特別委員会は新駅設置を要望することを決定したが、市長の再度明確で前向きな答弁を求める。

A 上田市長 並行在来線については、内部でも少し県の様子を眺めていたところであり、まとめる段階ではございませんでしたので結論に至っていないので、明快な回答はできないが、私の考えとしては、滑川市にはやはり新駅が必要だろうと思う。並行在来線は乗っていただく人数が決まるのであり、たくさんの方が乗られると予測ができれば、不採算が多少あっても設置し、その周りに新しいまちづくりが発生するだろうし、人の住まいが加えられていく。これから詰めて皆さんと一緒にこの方向を決め、今までのような消極的ではなく積極、前向きに議会とともに行動し、県のほうへ推し進める形で交渉に入らなければいけないと思う。

であったとの発言もあつた。平成24年度予算にも管渠埋設工事に多額の予算が計上されているが、これらの耐震について問う。

A 松本建設部長 平成10年以降設置された下水道施設は、その耐震基準をクリアしている。市の浄化センターの管理棟、第3中継ポンプ場は平成24年度で耐震診断を実施し、結果に基づき耐震補強等を行う。その後、水処理施設や汚泥処理棟などの耐震診断を予定している。既設の重要幹線については、管路更新時期に耐震対策を図る。その他の質問事項

Q 東日本大震災の被災地の話を聞くと、復旧には上水道も必要だ。下水道である。上水道は、今やそれぞれ飲料水が備蓄され、震災になれば救援物資として届く。震災後下水道が使えない。これほど悲惨な状況はないとの話であり、住民が避難する場所は下水道より合併浄化槽が有効

Q 職員による自衛消防隊結成の目的と位置づけについて。

A 池本総務部長 東日本大震災の教訓で防災意識が高まっており、防災体制の強化は最重要課題である。目的は市役所の庁舎及び敷地内並びに周辺の住宅地等、近隣地域において火災が発生した場合、市の職員で消防ポンプ等を利用して初期消火にあたる。

Q 人数はどの程度か。
A 池本総務部長 検討中だが、10名程度の小隊を2ないし3で大体30名以内で考えている。
Q 職員はもっと地域の消防団や私設消防で活躍するほうが良いのでは。
A 池本総務部長 消防団の活動は、火災ばかりではなくて、いろんな災害等で消防署と協力して出

一般質問



1 職員による自衛消防隊の結成について
 2 資本整備について
 岩城 晶 巳議員

Q 国道8号の4車線化の見通しはどうか。
A 三浦建設課長 稲泉まで終わって平成24年度については、北野交差点までの4車線化に係る予算見込みはなされている。北野から以東について逐次、改良を行う予定であると聞いている。

Q 国道8号の大掛交差点からの排水路、最後の10メートルが建設されていない。その後前進したのか。
A 三浦建設課長 既存排水路は隣接企業の専用排水路であることから、河川国道事務所、市を交えて協議を続けているところであつて、はっきりとは申し上げられないが、隣接会社は承諾していないような方法でいくと思う。隣接会社とはうまくいっていないので、それを通り越した方向でいき



国道8号大掛交差点付近の排水路

その他の質問事項
Q 養鶏場建設問題について

一般質問



高木悦子議員

1 市長提案理由説明について問う
2 滑川市の将来をどのように想定しているのか

Q市長のマニフェストには財源の裏付けが一切ない。例えば民主党のマニフェストは、事業仕訳をしても財源は生み出すことができず、マスコミも「マニフェスト詐欺」と言うようになった。また、東日本大震災など想定外のことでは社会情勢が変れば、マニフェストは見直さなければならぬ。しやにむにマニフェストの実現に向けて頑張っているのではないのか。

A杉田財政課長 必ずしも子ども第一主義だから、教育委員会予算が減額されているのはなぜか。

Q削減したのでは。子ども第一主義と言いつても第一主義と言いつても第一主義だから、教育委員会予算が減額されているのはなぜか。

A杉田財政課長 必ずしも子ども第一主義だから前年度予算を上回っていないけれども、教育現場で何が求められているかに主眼を置いて予算編成作業にあたった。

Q将来の滑川市の人口をどう想定しているのか。

A富士原企画政策課長 総合計画では10年後に現状維持の3万4千人を目値としてしている。

Q「3割自治」と呼ばれて久しい。日本全国の人口が減少すれば、今までどおりの地方交付税が入ってくる保証はどこにもない。人口減少社会に突入した末の、財政的な備えをどう考えているのか。

A杉田財政課長 今後とも気を緩めず、立ち行くよう頑張りたい。

Qスポート・健康の森公園整備に3億1千4百万円の予算がつき、その実現のため他の予算を無理

A杉田財政課長 今後とも気を緩めず、立ち行くよう頑張りたい。

Q公共施設のあり方について問うこと、国の緊急防災・減災事業の制度を確認したい。

A杉田財政課長 平成23年12月に創設され、平成25年度を期限として公共施設等の耐震化をはじめとした防災関係事業を実施した場合、起債として100%充当し、そのうち7割を交付税で措置する有利な制度である。

一般質問



中島 勲議員

1 公共施設のあり方について
2 歴史と文化の薫るまちづくり事業について

Q公共施設のあり方について問うこと、国の緊急防災・減災事業の制度を確認したい。

A杉田財政課長 平成23年12月に創設され、平成25年度を期限として公共施設等の耐震化をはじめとした防災関係事業を実施した場合、起債として100%充当し、そのうち7割を交付税で措置する有利な制度である。

Q田中・寺家小学校の耐震の答弁があったが、去年の議会で市長のほうから統合という問題も出てきたが、今はっきりと両小学校の耐震をやるということであれば、統合はなくなったということでは了解しているか。

A杉田財政課長 ファシリテイマネジメントの手法はそれとおりだと思っており、行政評価の施設版として日々点検し、本当に必要な施設なのか、ほかの目的に転用できないか、廃止できないか、今後研究してみる価値は十分あると思っている。

Q上田市長 去年の発言は思いであり、今すぐに新築するというなら別だが、それぞれの学校はきちつと耐震化すべきだということである。

A久保副市長 自分たちの地域を見直し、考えてやっつけていこうというソフト事業が主体の計画になっており、滑川まちづくり実行委員会（仮称）をつくって事業を実施。また、ハード事業については、市が実施主体となることから今後検討したい。

Q公共施設の機能の重複、利用者の状況、維持管理費、補修費を総合的に検討し、早期に対策を立てるべきではないか。民間では、ファシリテイマネジメントという手法をとって大きな成果をあげているが、市としてどのように考えているか。

A杉田財政課長 ファシリテイマネジメントの手法はそれとおりだと思っており、行政評価の施設版として日々点検し、本当に必要な施設なのか、ほかの目的に転用できないか、廃止できないか、今後研究してみる価値は十分あると思っている。

一般質問



森 結議員

1 寺家小学校体育館の床板補修について
2 ヨウ素剤の備蓄、配布について

Q 東部小学校、田中小学校、寺家小学校体育館の耐震指標を問う。

は無かった。

A 宮川教育次長 東部小学校校舎は三四五建築研究所に委託した。補強前のIs値は0・37で補強後は0・78である。体育館は新しい耐震基準で建てられており診断はしていない。田中小学校の体育館は同じく三四五建築研究所に委託し補強前のIs値は0・135で補強後は0・77である。寺家小学校体育館は補強前のIs値は0・058で補強後は1・13となった。(Is値が0・3以下は危険とされている。)

Q 他の学校ではどうか。

は言えないと思われる。今後、当分の間、10年や20年大丈夫か。

A 宮川教育次長 無いと認識している。

Q 補修費の見積もり金額は、ダクト工事費を含めていくらか。

今回事業費の見積もり金額は、ダクト工事費を含めていくらか。

A 宮川教育次長 約25万円である。

Q 耐震工事との因果関係はどうか。

Q ヨウ素剤の備蓄は、国や県の指標もあると思うが、市として自己防衛をすることはできないか。

A 折田総務課長 県は30キログラムを対象に安定ヨウ素剤を備蓄するとしている。当市は約60キログラムを備蓄している。夜間の観光に

A 宮川教育次長 排気孔の面積は従来のものより30%減少したが、新建築基準法の必要面積は確保している。

A 折田総務課長 県は30キログラムを対象に安定ヨウ素剤を備蓄するとしている。当市は約60キログラムを備蓄している。夜間の観光に

Q 結果として悪かったと思われるが、どうか。

A 宮川教育次長 構造計算等の専門家が設計したものであり信用した。床材の劣化については耐震工事施工以前から進行していたものと思われ、直接的な因果関係は一概に

Q 滑川市単独でなく、県海に面した市町村で観光船の購入を検討できないか。

A 平井学務課長 スタ

Q 耕作放棄地の滑川市の現状と対策は。

A 上坂農林課長 平成20年度の調査では約4ヘクタールあったが、平成23年12月末では、約3ヘクタールとなっている。営農再開が可能と思われるものについては、担い手への貸し付け、それ以外については保全管理をお願いするものに区分し、耕作放棄地の解消に努めている。

A 上田市長 県へ相談に乗ってもらおうかと思っています。湾岸の協力できる市があればお互いに協力し、上手に動かせば富山県の観光にもなると思っています。

Q 国際交流員の設置事業の廃止については経費的な面で仕方がないと思うが、英語活動支援員の協力で、継続していただきたい。

A 富土原企画政策課長 A L Tの協力や、国際交流のボランティアの協力を得られるならば、継続可能なものができるだけやっていきたいと考えている。

Q 新年度において、スタ

一般質問



前田 新作 議員

- 1 新年度予算と財政運営について
- 2 安全・安心なまちづくりについて
- 3 市民会館大ホールの耐震診断結果について

Q積極的な予算と言われるが、新年度で伸びたのは、栽培漁業センターと海洋高校跡地利用の事業でないか。

A上田市長 私もそのように思っている面もあるが、過去の予算編成でゼロシーリングにすると、その内側にみんな潜ってしまうわけだが、それを突破して積極型の予算にした。

Q平成24年度予算に財政調整基金の取り崩しが入っている。市長は「財政調整基金は災害等に使うもので、取り崩すべきでない」と言っておられたが、必要な場合取り崩すとの考えか。

A上田市長 財政調整基金であるから、予算全体を見て年間の運用を調整する。今年度も当初3億円使うが、年度途中で財

政運営が改善すれば戻していく。

Q今年度の土木費3点セット（道路改良費、市道舗装費、河川改良費）の予算が少ない。市民要望に添えていないのではないか。

A上田市長 一心クラブ、自民党、各機関、各町内会からのたくさん要望がある。何を重点にすればいいか、皆さんと相談しながらやっていきたい。今年は事情があつていろいろと重点的に金

をかけてところがあるが、できれば来年も要望に対して、少しでも消化できればと考えている。

Q滑川市の下水道施設の多くは海岸の近くにある。津波や寄り回り波対策が必要と思うが。

A砂田上下水道課長 浄化センター建設にあつ

ては、過去最高の波高5・6メートルのデータをもとに設計している。

特に電気室やポンプ室などの重要施設は波高6・9メートルでも直接海水が流入しない構造になっている。

Q耐震診断数値の間違いの記者発表は、十分に調査してから発表すべきでなかったのか。

A上田市長 耐震診断数値0・217がひとり走りして定着しており、0・68という正確な数字が出たので、まずもって訂正を

発表し、皆さんに安心してもらい、調査はその後でいいだろうと思つて発表した。

その他の質問事項
Q公共料金の値上げについて（下水道使用料の値上げ）

一般質問



高橋 久 光 議員

- 1 本市の行政サービスの取り組みと対応について
- 2 地域産業（観光）の取り組みについて
- 3 姉妹都市について

Q本市の指令機関である市の市民サービスが「満足」か「ほぼ満足」であるかについて伺う。

A折田総務課長 平成22年4月1日の目標値、243人を基準として、事業量、事務量を勘案し、管理を行っている。高齢社会の進行や福祉施策の拡

充など事業量、事務量の増加や地域主権改革に伴う事務移譲など職員増となる要因が増えてきており、十分充足されているとは言いえない状況だが、職員研修を積極的に実施するなど資質の向上に努

めながら、少数精鋭主義で市民サービスの向上に努めている。

Q事務職と技術職の職員数は果たして適当か。
A折田総務課長 業務量と全体の職員数を考慮しながら、退職者補充を中

心に適正に対応している。

Q職員間及び上司、部下の意思疎通が十分図られているか。

A折田総務課長 毎日の朝礼に始まり、報告・連絡・相談の徹底、そのほか必要に応じ課・部内会議などの実施により、意思疎通を図っている。市役所は市内最大のサービス業との理念のもと最も重要であると考えている。3S・スマイル・スピード・親切のサービスの徹底を職員に周知している。

Q滑川市も地域産業の育成に官民一体となったPRを。地域の風景・産業をぜひ市内外に知ってもらうべきでないか。

A碓井商工水産課長 観光協会や旅行会社と連携をし、いろんな観光資源

を有効に組み合わせた着地型旅行商品の開発も検討していきたい。

Q姉妹都市についての交流成果等は。

A富士原企画政策課長 小諸市と豊頃町については、小学生の訪問団の派遣、受け入れ等が毎年実施され、議会の交流も盛んである。那須塩原市とは特に近年目立った交流はない。シャンバーク市は昨年の7月に市長並びに当時の中川議長ら

が訪問し、きずなを深めてきた。東加積小学校とシャンバーク市の小学校が手紙のやりとりを継続している。今後は、継続してきた姉妹都市との交流を大切にしていくことが基本である。シャンバーク市は、近年中に滑川市へ訪問したいとのことである。

一般質問



水野 達 夫議員

- 1 公共施設の耐震化について
- 2 財政状況について
- 3 高齢化社会に対応した除排雪の今後のあり方について

Q 市役所本庁舎の耐震診断結果は。

A 杉田財政課長 耐震指標I・S値は、本館が0・209、別館が0・328である。

Q 市庁舎の目標I・S値は。

A 杉田財政課長 数値が高ければ高いほど丈夫だが、費用もかかる。その兼ね合いを見た結果、倒壊の危険性が低いと想定される0・6以上を目指し、必要最小限度の耐震補強を行う。

Q 緊急防災・減災事業を活用した市庁舎を含めた耐震化のスケジュールは。

A 杉田財政課長 この事業を活用し、平成24年度並びに25年度の2力年で耐震診断の結果を勘案しながら、必要な施設について耐震補強を図る。

Q 「滑川市健全な財政に関する条例」が制定されて1年が経過するが、これまでの達成状況について市長の思いは。

A 上田市長 この1年、本条例に即した財政運営を順次実施し、市民の皆様によりわかりやすい財政情報公表に努めてきた。

将来にわたり、さまざまな環境の変化に即した持続可能な財政基盤の強化と健全な財政運営の確立を目指し、今後とも本条例に沿った財政運営に努めてまいりたい。

Q 在宅要援護高齢者等に対して除雪の費用を助成する事業の実績は。また、市民の方々へのお知らせが十分であったのか。

A 岡本福祉介護課長 現在のところ、74世帯、延べ91件の申請があり、昨

年度実績の47件に比べ約2倍となっている。ケーブルテレビや市広報においても周知したところであるが、対象者が高齢者のひとり世帯ということ

で、民生委員さんへの周知に偏ってしまった面もあった。

Q 除雪をお願いしたい方とボランティアをしたい意欲のある方のマッチングがうまくいっていない苦情が聞こえてきた。今後の高齢化社会に対応したボランティア制度を検討できないか。

A 岡本福祉介護課長 今後は、降雪前の早い段階での除雪ボランティアの募集や高齢者等の除雪をお願いしたい方への周知を徹底したい。高齢者のニーズにこたえることができるよう対応していきたい。

Q TPPの問題については平成22年の12月議会でも質問しており、議会として意見書も採択している。改めて市長の考えを求め。

A 上田市長 私は農業会議のメンバーとして昨年暮れ、国会議員に陳情し、絶対反対ということを申し上げた。これから市長会等も含めて頑張っていきたい。

Q 農業だけの問題ではないことが明らかになってきた。市内のどういった業界に影響が出るかというか。

A 上坂農林課長 農業や関連産業が衰退すること懸念されている。また、自然環境を含めた多面的な機能が失われるとともに、関連産業では廃業や雇用が失われる問題

も予想される。

Q 農林業分野だけでなくもっと広がる可能性があるか。幅広い分野に影響があるということの認識はあるか。

A 上田市長 そういう意識でニュース等を眺めている。

- 1 TPPに参加した場合の当市への影響について
- 2 防災計画の見直しについて
- 3 市民会館大ホールの耐震指標問題について

古沢 利之議員

指標を小さく発表したということにとどまる話ではない。市議会、市民に違うデータを示し、行政への信頼を大きく損ねたことに大きな問題がある。

A 池本総務部長 公の席で公の発言をして、それが本当のことと違っていた。市民の皆様には行政への不信感を抱かせたことは本当に遺憾であり、申し訳ないと考えている。

Q チェック機能が働かなかったのか。組織としての問題だ。

A 池本総務部長 そこも大きな観点として調査を進めている。真相がわかった時点で公表し、処分も含め責任体制も明らかにして、今後の取組み方を報告したい。

Q 市民会館大ホールの耐震指標問題は、単に耐震

指標問題は、単に耐震

指標問題は、単に耐震

委員会

3月定例会の委員会の

審査から

3月定例会の各常任委員会では、付託された議案について慎重に審査が行われました。主な項目等は次のとおりです。

■総務文教消防委員会

審査議案は20議案であり、分離採決を行い、議案第1号については、総務文教消防委員会として、次のとおり付帯決議をつけることとし、賛成多数で可決しました。

◎付帯決議

『東日本大震災後、学校及び公共施設の耐震化が急がれる状況の中で、寺家小・田中小の両小学校の耐震化に向けた事業費の予算計上が確認されること、市民要望実現のための予算についても、相当額の予算計上が確認されるまで「スポーツ・健康の森公園整備事業」に係る予算については当面凍結を含めて、執行を見合わせることをする。』

その他の19議案につきましては、慎重審査の結果、賛成全員で原案のとおり可決しました。

▼平成24年度滑川市一般会計予算

▼平成23年度滑川市一般会計補正予算(第5号)

◆滑川市暴力団排除条例の制定について

◆滑川市奨学事業基金設置条例の一部を改正する条例の制定について

◆滑川市税条例の一部を改正する条例の制定について

◆滑川市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

◆滑川市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◆滑川市公民館条例の一部を改正する条例の制定について

◆滑川市立図書館条例の一部を改正する条例の制定について

◆滑川市立博物館条例の一部を改正する条例の制定について

◆滑川市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

◆滑川市民会館の指定管理者の指定について

◆滑川市営駐車場の指定管理者の指定について

◆滑川市自転車駐車場の指定管理者の指定について

◆滑川市総合体育センターの指定管理者の指定について

◆滑川市みのわテニス村の指定管理者の指定について

◆滑川市下梅沢テニスコートの指定管理者の指定について

◆滑川市千鳥スキー場の指定管理者の指定について

◆不動産の処分について(四ツ屋地内) 不動産の処分について(大島地内)

■産業厚生建設委員会

審査議案は30件であり、一括採決を行い、慎重審査の結果、賛成全員で原案のとおり可決または承認しました。

▼平成24年度滑川市一般会計予算

▼平成24年度滑川市国民健康保険事業特別会計予算

▼平成24年度滑川市後期高齢者医療事業特別会計予算

▼平成24年度滑川市介護保険事業特別会計予算

▼平成24年度滑川市下水道事業特別会計予算

▼平成24年度滑川市農業集落排水事業特別会計予算

▼平成24年度滑川市工業団地造成事業特別会計予算

▼平成24年度滑川市水道事業会計予算

▼平成23年度滑川市一般会計補正予算(第5号)

▼平成23年度滑川市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)

▼平成23年度滑川市水道事業会計補正予算(第2号)

◆滑川市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例の制定について

◆滑川市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

- ◆正する条例の制定について
- ◆滑川市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
- ◆滑川市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について
- ◆滑川市高齢者住宅整備資金の貸付けに関する条例を廃止する条例の制定について
- ◆滑川市農村研修センターの指定管理者の指定について
- ◆滑川市農村環境改善センターの指定管理者の指定について
- ◆滑川市産業研修センターの指定管理者の指定について
- ◆滑川市勤労身体障害者教養文化体育施設の指定管理者の指定について
- ◆滑川市漁民センターの指定管理者の指定について
- ◆滑川市はたるい観光施設の指定管理者の指定について
- ◆滑川市海洋深層水分水施設の指定管理者の指定について
- ◆浜加積地区福祉センターの指定管理者の指定について
- ◆滑川市シルバーワークプラザの指定管理者の指定について
- ◆滑川市ゲートボール場の指定管理者の指定について
- ◆滑川市運動公園の指定管理者の指定について
- ◆滑川市東福寺野自然公園の指定管理者の指定について
- ◆地方自治法第179条による専決処分の承認を求めることについて

議会放送と録画放送のご案内

市議会定例会の本会議の様子は、ケーブルテレビ092チャンネル（アナログは8チャンネル）で、生放送及び録画放送を実施しております。

次回の市議会定例会の本会議の放送は、6月に予定しておりますので、是非、ご視聴ください。

なお、定例会の日程及び放送時間等については、市広報（6月号）・ケーブルテレビ等を通じてご案内します。



議会事務局長の異動

4月1日付の人事異動に伴い、上坂清治局長が着任されました。

議会報編集委員会から

「市議会だより」について、皆さんのご意見をお寄せください。市議会の本会議は、ケーブルテレビで放送しておりますが、議場で直接、傍聴してみませんか。詳しくは、事務局までご連絡ください。

電話475-2111（内線371）

議会報編集委員

水野達夫委員長

前田新作副委員長

岩城晶巴委員

古沢利之委員

中川 勲委員

野末利夫委員

キラリンの ひとくちメモ No.1



今号より、市民の皆さんにもっと「市議会」のことを知ってもらうために、新コーナーを設けました。

今回は、地方議会と国会との違い、すなわち「二元代表制」についてです。

『二元代表制（国の仕組みとの相違及びその意義）』

憲法93条2項は、地方公共団体の長と議会の議員は、住民が直接選挙することを定めている。

このため、住民は長と議会という二元的な代表を持つこととなる。これに対して国は、選挙された議員で組織された国権の最高機関たる国会が指名する内閣総理大臣が内閣を組織し、国会に対して責任を負うという議院内閣制を採用している。

国では、国民を一元的に代表する国会に基盤を置く内閣が行政権を持つこととなるため、内閣総理大臣選出の母体となった党派とそうでない党派の間には常に緊張関係が存在する。この緊張関係が与野党関係である。

地方議会においても、長を支持する党派とそうでない党派の間に、疑似的な与野党関係が発生することがある。

しかし、これは国の議院内閣制の枠組みを、首長選挙の際の支持不支持に当てはめているにすぎない。

また、国レベルの党派とのつながりから、国レベルでの緊張関係を地方議会に持ち込んでいるものであるとも言える。本来、二元代表制をとる自治体においては、制度的にはこのような与野党関係が発生する仕組みとはなっていない。

二元代表制の特徴は、長、議会がともに住民を代表するところにある。

ここでは地方議会が、国権の最高機関である国会とは異なり、執行機関と独立、対等の関係に立つものであることが注目されなければならない。

憲法の予定する地方自治においては、地方議会内での与野党の緊張関係が求められるのではなく、ともに住民を代表する長と議会が相互けん制・抑制と均衡によつて緊張関係を保ち続けることが求められる。

議会は、長と対等の機関として、その自治体の運営の基本的な方針を決定（議決）し、その執行を監視し、評価する。すなわち、議会は「政策決定」の機能と、執行機関に対する「監視・評価」の機能を果たすこととなる。

（出典：三重県議会「二元代表制における議会のあり方について」最終結果検討報告書より）

3月定例会での①議員提出議案、②意見書提出要請、③要望書について

件名及び提出者

処理結果

① 議員提出議案（4件）

- | | | | | |
|---|----------------------|----------|---------------------------------|----------|
| 1 | 議員提出議案第1号
滑川市議会議員 | 古沢利之 外1名 | 公的年金2.5%の引下げに反対する意見書 | 本会議結果=否決 |
| 2 | 議員提出議案第2号
滑川市議会議員 | 高橋久光 外9名 | 国民的な議論の下に年金制度抜本改革の制度設計を求める意見書 | 本会議結果=可決 |
| 3 | 議員提出議案第3号
滑川市議会議員 | 中島勲 外9名 | 戸別所得補償制度の見直し等、農業政策の立て直しを求める意見書 | 本会議結果=可決 |
| 4 | 議員提出議案第4号
滑川市議会議員 | 砂原孝 外9名 | 東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理の推進を求める意見書 | 本会議結果=可決 |

件名及び提出者

処理結果

- ② 意見書提出要請（4件）
 - 1 公的年金の改悪に反対する意見書…………… 議会運営委員会不一致
全日本年金者組合新川支部 支部長 寺田 正 男 (議員提出議案第1号へ)
 - 2 国民的議論の下に年金制度抜本改革の制度設計を求める意見書…………… 議会運営委員会不一致
自由民主党滑川市議会議員団 代表 高橋 久 光 (議員提出議案第2号へ)
 - 3 戸別所得補償制度の見直し等、農業政策の立て直しを求める意見書…………… 議会運営委員会不一致
自由民主党滑川市議会議員団 代表 高橋 久 光 (議員提出議案第3号へ)
 - 4 東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理の推進を求める意見書…………… 議会運営委員会不一致
自由民主党滑川市議会議員団 代表 高橋 久 光 (議員提出議案第4号へ)
- ③ 要望書（1件）
 - 1 地球社会建設決議に関する陳情書…………… 全議員へ参考配付
荒 木 寛

3月定例会での本会議の結果について

議案内容等

採決結果

- ◎議案第1号…………… 原案可決（賛成多数）
平成24年度滑川市一般会計予算
賛成者＝水野・原・岩城・石倉・中島・古沢・浦田・中川・砂原・野末・森・高橋・前田
反対者＝高木
- ◎議案第5号及び議案第20号…………… 原案可決（賛成多数）
平成24年度滑川市下水道事業特別会計予算 外1件
賛成者＝水野・高木・原・岩城・石倉・中島・浦田・中川・砂原・野末・森・高橋
反対者＝古沢・前田
- ◎議案第3号、議案第4号、議案第6号及び議案第16号並びに議案第18号…………… 原案可決（賛成多数）
平成24年度滑川市後期高齢者医療事業特別会計予算 外4件
賛成者＝水野・高木・原・岩城・石倉・中島・浦田・中川・砂原・野末・森・高橋・前田
反対者＝古沢
- ◎議案第2号、議案第7号～議案第15号、議案第17号及び議案第19号並びに
議案第21号～議案第48号…………… 原案可決・承認（賛成全員）
平成24年度滑川市国民健康保険事業特別会計予算 外39件
- ◎議案第49号 滑川市公平委員会の委員の選任について…………… 原案同意（賛成全員）
- ◎議案第50号 滑川市固定資産評価審査委員会の委員の選任について…………… 原案同意（賛成全員）
- ◎議案第51号 人権擁護委員候補者の推薦について…………… 原案異議なし（賛成全員）
- ◎議案第52号 人権擁護委員候補者の推薦について…………… 原案異議なし（賛成全員）
- ◎議案第53号 人権擁護委員候補者の推薦について…………… 原案異議なし（賛成全員）
- ◎議員提出議案第1号…………… 原案否決（賛成少数）
公的年金2.5%の引下げに反対する意見書
賛成者＝水野・古沢・野末・森
反対者＝高木・原・岩城・石倉・中島・浦田・中川・砂原・高橋・前田
- ◎議員提出議案第2号…………… 原案可決（賛成多数）
国民的議論の下に年金制度抜本改革の制度設計を求める意見書
賛成者＝高木・原・岩城・石倉・中島・浦田・中川・砂原・野末・高橋・前田
反対者＝水野・古沢・森
- ◎議員提出議案第3号…………… 原案可決（賛成多数）
戸別所得補償制度の見直し等、農業政策の立て直しを求める意見書
賛成者＝高木・原・岩城・石倉・中島・浦田・中川・砂原・野末・高橋・前田
反対者＝水野・古沢・森
- ◎議員提出議案第4号…………… 原案可決（賛成多数）
東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理の推進を求める意見書
賛成者＝高木・原・岩城・石倉・中島・古沢・浦田・中川・砂原・野末・高橋・前田
反対者＝水野・森
- ◎議員派遣について…………… 原案可決（賛成全員）